

新年を迎えるに当たって

社団法人 中央酪農会議 会長 茂木 守



新年明けましておめでとうございます。

新しい年を迎えるに当たり、酪農等をめぐります現状を振り返りながら所信の一端を述べさせていただきます。

わが国の経済は、去年の米国の金融危機をきっかけに景気が急速に落ち込み、非常に厳しい経済情勢となっています。特に、製造業をはじめとした多くの業界において生産量とコストの大幅な削減が急務となり、従業員のリストラが相次いで打ち出され、雇用環境の悪化から消費者心理に直接影響が及び、自動車を始めあらゆる市場が冷え込み、景気は一段と下押し圧力が高まっている状況にあります。

さて、酪農についてみますと、去年は、投機的な資金の流入から飼料価格が異常な高騰を続け、燃料費の上昇も相まって、これまでに経験したことのない厳しい経営環境となりました。

その一方で、市場では、商品投資の影響から乳製品の国際市場価格が上昇、これにより国産乳製品への置き換え需要が増加し、昨春にはスーパーの店頭からバターが消えるなど不足感が大きくなりました。日常家庭で利用する身近な乳製品に対する不安から、マスコミの関心も高く、国民の酪農に対する意識についてもかつてない高まりを示しました。

本会議においては、19年度より酪農家の窮状を訴えるための活動を継続的に実施していましたが、去年は、酪農経営の悪化を踏まえ、早い時期から各種メディアを通じて、消費者に対し酪農の危機を知らせるとともに、酪農の持つ多面的役割に関しても、教育関係者や食品産業を始めとした幅広い業種と連携した取組を積極的に展開しました。

乳価については昨年4月より3円の値上げが実現しましたが、飼料価格は予想を超えて引き続き高騰したことから酪農経営環境は改善されず、政府においても、酪農家の現状を踏まえ、補給金制度発足以来初めての補給金単価の期中改定に加え、都府県緊急対策の上積みや北海道緊急対策が措置されるなど、酪農経営安定のための追加対策が実施されました。

今年は年初からの厳しい経済環境の下、3月からの牛乳の値上げについては消費者の酪農に対する一層のご理解をいただき、ご負担をお願いしたいと考えています。

牛乳乳製品に対する生産及び消費については、大変先行き不透明な状況となっており、次年度の生乳需給調整対策につきましては慎重な議論が必要と考えています。

WTO農業交渉についてもその決着が先延しになったものの、わが国の重要な関心事項である重要品目の取扱について厳しい条件が示されていることなど、本年は酪農経営にとって非常に判断の難しい課題が山積していると存じます。

本会議と致しましても生産者の皆様が将来とも安心して酪農経営に従事頂けるよう、各種対策に取り組んで参る所存であります。

本年におきましても、皆様方のご支援、ご理解の程宜しくお願い申し上げ新年の挨拶とさせていただきます。